

92-J-3

戦後インフレーションとドッジライン

岡崎哲二

(東京大学経済学部)

吉川 洋

(東京大学経済学部)

1992年6月

岡崎哲二（東京大学経済学部）

吉川 洋（東京大学経済学部）

1、はじめに

第二次世界大戦終了後、日本経済は生産の大幅な低下に直面するとともに、年率134%（1945-50年平均）に達するインフレーションとその急激な終息を経験した。本章ではこうした戦後数年間における日本経済の動きをマクロ経済学の視点から分析する。この時期の日本経済については、既に多くの研究があるが¹、ここでは生産の低下と激しいインフレーションの中で生じた所得分配の変化を強調する。また、所得分配に注目することを通じて、この時期に実施された経済政策、特にドッジラインの再評価をも試みたい。

2、日本経済が直面した問題

実体経済

終戦直後の日本経済が実体面で直面した主要な問題は、資本ストックの破壊と海外からの原料輸入の減少の二点であった。資本ストックは戦争の過程で25%が破壊され、おおよそ1935年の水準に逆戻りした。しかも軍需工業およびその基礎工業については戦時中の大規模な投資の結果、戦災にもかかわらず戦前をはるかに上回る設備が持ち越されたが、戦後に必要とされた消費財産業の設備は戦災と戦時中の徹底した企業整備のために戦前より大幅に縮小していた（表1）²。特に、衣料に関係する繊維工業と食料に関係する化学肥料工業の損害は大きく、これら産業の設備能力は終戦時に1937年時点

の半分以下に減少していた（表2、F欄）。同表H欄に示されるようにこの水準は戦前の国内需要量を下回った。すなわち、集計量で見た資本ストックは戦前並みの水準を維持したが、消費財部門の設備は減少しており、資本ストック構成には需要とのミスマッチがあったといえる。

このように資本ストックの破壊も確かに大きかったが、より深刻な影響を与えたのは原材料輸入の途絶であった。1946年の「輸入と海外への所得」の実質額は戦前（1935年）の1/8にすぎなかった。しかもその回復は非常に遅々としており、1950年になっても依然として戦前の1/3弱の規模にとどまった（表3）。海外からの原料輸入が激減しただけでなく、基本的なエネルギー源であった石炭の国内生産も、戦時中動員された中国人・朝鮮人労働者が就労しなくなったために減少した³。資本ストックが破壊され、原料供給が減少した以上、生産水準が低下したのは当然といえる。1946年に実質GNPは戦前（1935年）の70%となり、1950年まで戦前水準以下の状態を続けた。当時の日本経済が直面した基本的な問題が、需要サイドではなく供給サイドにあった点は重要である。高い失業率は総需要不足ではなく、資本ストックと原料の不足によって生じていた。同時に、軍需から民需への大規模な需要シフトが部門間資源配分に関する多くのミスマッチを発生させていた⁴。

1946-50年に実質GNPは約4割増加したが、増加分のほとんどは消費に吸収され、反面でこの間に投資はほとんど増加しなかった（表3）。この事実は、当時一人当たり消費が文字通り生存最低水準近くまで低下していたことを考慮すれば自然である。同時に資本ストックが平行して増加することなく生産を増加させることができた点が注目される。この事実は同じ時期に資本稼働率の急激な上昇があったことを示している⁵。この点からみても、生産の低下に対しては資本ストックの減少よりも、むしろ原材料の不足ないし資源の部門間ミス・アロケーションの方が重要あったといえることができる。さらに、両者のうちでも終戦直後には特に原材料不足がボトルネックとなっ

た。表2のI欄によって1946年における各産業の生産量を終戦時の設備能力と比較すると、稼働率は平均25%以下で、能力が減少していた消費財産業も含めて設備能力には余裕があったことがわかる。実際1947年の『経済実相報告書』（いわゆる第1回経済白書）でも、この事が指摘されている。すなわち「生産不振の最大の原因が設備の不足でも、労働力の不足でもなく、原料及石炭、電力の不足に基づくことである。設備の能力は一般に現在の生産実績に対しては、大きな余裕を示している」⁶。

もっとも表3をより詳しく検討すると、1947-48年に投資が2割近く増加（ただし1949-50年に再び46年以下の水準に低下）したことがわかる。後述するように1947-48年は傾斜生産方式が実施された期間に一致することから、この投資増加は傾斜生産のマクロ的表現と見ることができる。

インフレーション

生産の低下の一方でパイパー・インフレーションが発生した。日本の戦後インフレーションは、第一次世界大戦後のドイツのケースのような史上最悪のものではなかったが、それでも公定ベースの卸売物価指数が1945年から50年にかけて70倍に上昇した。しかもインフレ過程で公定価格と闇価格は大きく乖離し、1946年平均で見ると生産財・消費財の闇価格は、平均して公定物価の7倍以上に達した（表4）。

このインフレーションは日本経済にどのような影響を及ぼしたであろうか。よく知られているように、賃金・資産・負債を含む全ての名目価額が全く同じ率で上昇すれば、その率がいかに高くてもインフレは実体経済に影響を与えない。しかし、現実にはほとんどのインフレーションは実体経済に大きな影響を与える。第一に、激しいハイパーインフレーションは貨幣の交換手段としての機能を失わせ、経済を物々交換に逆戻りさせる。これは実体経済の効率性に大きなロスをもたらす。このように貨幣制度が破壊されないとしても、

インフレはほとんどの場合、実体経済に対して中立的ではない。名目価格や賃金の上昇率にばらつきがあり、結果として相対価格が変化するからである。また、全ての資産・負債に完全なインデクセーションが施されているわけではない。こうしたことから通常、インフレの過程で社会集団間ないし生産要素間における所得・資産の再分配が発生する。実体経済に対するこの第二の影響は、第一次近似としてはマクロ的な効率性のロスというよりも分配効果と見ることができる。

日本の戦後インフレーションの場合、貨幣制度は崩壊しなかった。もちろん物々交換が行われることもあったが、あくまでも限られたものにとどまった。闇市場での交換がマクロ的な非効率を伴ったことは確かであろうが、インフレの主要な実体的影響は、主として所得ないし資産・負債の分配に関するものであった。

資産・負債面の主な影響は次の三点に整理することができる。第一に、戦時国債の大量発行の結果、政府は最大の赤字セクターとなっていたが（表5）、インフレのために国債の実質価値はほとんどゼロとなった。第二に、預金の実質価値も大幅に減価した。1946年3月の金融緊急措置によって全ての通貨（旧円）を銀行に預金することが義務づけられるとともに、最低限の生活に必要な一定額に限り新円での引き出しが認め、それ以外の預金は封鎖された。1946年中総預金の約70%が封鎖されていたが、その間にインフレのため封鎖預金の実質価値は1/4に低下した⁷。この措置の結果、政府・企業に対する債権の実質減価と戦時補償債務の打ち切りによって深刻な打撃を受けていた金融機関の経営が救済された。戦争によって生じた不良債権の負担を金融機関から預金者に転化したわけである。

最後に、旧小作農民の負債が実質的に解消された。農地改革の結果、旧小作農は政府に、政府は地主に対して農地代金に関する負債を負った。しかし農地代金が1945年11月の価格を基準に定められていたため、その後のインフレーションでこれら負債は大幅に減価した⁸。インフレのため小作地の譲渡が事実上無償となったことがしば

しば指摘されるが、これはインフレ過程における一般的な資産・負債再分配の一部として理解する必要がある。

資産・負債と並んで所得分配も大幅に変化した。表6の国民所得の分配面に関するデータは、戦前（1934-36年）から戦後にかけての所得分配の変化を示している。戦前と1946年を比較すると、この間に雇用者所得の構成比は39.3%から31.8%へ7.5%ポイント低下した。同時に地代・家賃と法人留保がそれぞれ9.2%ポイント、7.3%ポイント、構成比を落とした。他方、農業、非農業の自営業者所得はそれぞれ14.1、25.5%ポイントという異常な上昇を示した⁹。これは、就業人口構成の変化によるだけでなく、各階層の一人当たり所得の変化をも反映していた（表7）。製造業勤労者の一人当たり実質所得が1946年に戦前の3割に低下したのに対して、各産業個人業主の一人当たり実質所得はいずれも戦前を上回った。またその結果、個人業主と勤労者の間に大きな一人当たり所得の格差が発生した。例えば1946年には、製造業における勤労者と個人業主の所得格差は1対8にまで開いた（戦前はほぼ1対1）。戦前から戦後にかけて、勤労者は文字どおり窮乏化し、一方で個人業主は実質国民所得が全体として減少する中で逆に絶対的に豊かになったのである¹⁰。

上の事態は各階層の家計に関するデータからも確かめることができる。勤労者については東京都が行った家計調査のデータがある（表8）。1947年に貯蓄率が正、すなわち家計が黒字となっていることはやや意外な印象を与えるが、これは多額の勤労外収入に依存していた。勤労外収入が可処分所得の18%を占め、これを除けば13%もの赤字が生じたことになる。勤労外収入で家計の赤字を補填するという状態は1948年まで続いた。他方、農林省『農家経済調査報告』によれば農家世帯家計の「黒字率」（実物・金融資産の純増／可処分所得）は、1945-48年についてそれぞれ、52.8、32.1、11.9、22.2%であった。自営業者に有利な所得分配の変化は表9のストックとしての新円分布にも明確に反映されている。インフレーションの過程における闇価格と公定価格の乖離は自営業者に多額のレントを取

得させ、反面で雇用者と法人企業は大きな不利益を被ったのである。

3. 経済政策

輸入政策

終戦後、生産の減少によって一人当たり消費は生存最低水準近くまで低下した。したがって飢餓を避けるのに必要な食糧を確保することがGHQ・日本政府にとって差し迫った課題であった。ラフに言って当時の食糧消費の1/4は輸入に依存しており、GHQ・日本政府は食糧を最重点として輸入統制を実施した。

ドッジライン期まで日本の輸入はほぼ全面的にGHQの管理下にあった。初期占領政策の基本方針を示した「降伏後に於ける米国の初期の対日方針」（1945年9月22日）は、全ての貿易をGHQの認可と監督の下に置き、輸入は必需物資に限定されるとしていた¹¹。戦前の日本経済は原料の多くを輸入に依存しており、全輸入に対する原料の比率が60%に達したが、上のようなGHQの方針によって戦後にはその比率は20-30%に低下し、代わって食糧輸入の比率が激増した（表10）。食糧輸入に関しては海外援助、特にアメリカによるGARIOA援助が決定的な意味を持った。1946-7年に日本は多額の貿易収支赤字を計上しており、それをアメリカからの移転収入によって埋め合わせていたのである（表11）。

上述のGHQの輸入政策は、占領政策一般の目的が非軍事化・民主化から経済復興に転換したのに伴って修正された¹²。傾斜生産方式を始動させた製鋼用重油輸入許可は輸入政策修正の初期の事例とすることができるが、より明確な転換点は1948年4月に提出されたジョンストン報告書であった。ジョンストン報告書には、最低生活水準を維持するためだけでなく経済復興の目的にも輸入を用いるべきことが明記されていた¹³。経済復興のための輸入は主としてEROA援助によってまかなわれた。こうした輸入政策の修正を反映して、輸入の重点は食糧から原料に移って行った（表10）。

財政政策

戦時中から持ち越された政府債務はインフレと戦時保証債務打ち切り措置によってほぼ解消されたが、戦後あらたに巨額の財政赤字が発生した。財政赤字の対GNP比は表12の通りである。1946年以降、3年間にわたって大幅な赤字を続けたあと、1949年にほぼバランスし、翌1950年には黒字に転換した。この急激な財政緊縮、すなわちドッジ・ラインについては後に詳しく述べる。

この時期の財政赤字は主として移転と補助金に起因していた。例えば1947年には赤字の80%は特別会計で生じており、その2/3は食糧と国鉄サービスに関する消費者への補助金と移転であった(表12)。例えば戦争中に導入された食糧管理制度に基づいて、政府は全ての米を生産者価格で買い上げ、それを消費者価格で配給していた¹⁴。1945-46年の消費者価格は生産者価格より低く、また政府は輸送・保管コスト等を負担したため、食糧制度は財政赤字の主要な発生源の一つとなった。財政赤字のこの部分は、一定量の食糧供給を低い価格で全ての国民に対して保証することによって、大規模な所得分配変化の影響を緩和する役割を果たした。国鉄特別会計の赤字も、低価格の輸送サービスを保証する点で同様の機能を持っていたと言える。

金融政策

これらの財政赤字は主として国債と日本銀行の対政府貸出によってファイナンスされた。ほとんどの国債は直接ないし間接に日銀によって買い入れられたから、上の二つの手段は実質的には同じものであったと言える。要するに1949年まで財政赤字はハイパワード・マネーによってファイナンスされたのである。例えば1949年末の日銀の対政府貸出は対民間貸出の4倍に上った(表13)。政府赤字をファイナンスするためのこのハイパワード・マネー増加がマネー・サプライ急増の原因となり、さらにそれが高率のインフレーションを引き起こしたことは明かである。1949年末のM2は1946年末の約5倍

に増加していた。

しかし、マネー・サプライの増加だけがこの時期のインフレーションの原因ではなかったことにも注意する必要がある。表14は変化率タームの「貨幣数量方程式」を示している。これによれば1947-48年には貨幣の流通速度の上昇がかなりインフレに寄与している。戦争中はほとんどの財が配給制度の下に置かれ、貨幣退蔵が政府によって奨励されたために、流通速度が低下した。これと対照的に1947-48年には流通速度が大幅に上昇した。

流通速度の上昇は標準的には、インフレ下で人々が貨幣の実質価値の低下を予想することから説明される。しかしこの期待効果の他に、生産が生存最低水準に落ちたことによって流通速度が上昇する可能性もある。生存最低水準では、直近に消費する生活必需品だけに価値があることから、人々は価値保蔵のために貨幣を保有する余裕をもたない。そのような状況では、不意の取引のための一種の在庫である貨幣の取引需要さえも最低限に抑えられる。貨幣を得た人々は直ちに、それを生きるために必要な財と交換しようとするであろう。貨幣を食べることはできないから、当然に流通速度が大きくなるというわけである。要するに、財政赤字をファイナンスするためのハイパワード・マネーの急増および、インフレ期待と生産の最低生存水準への低下による流通速度の上昇が日本の戦後インフレーションに大きく寄与したということになる。

直接統制

1940年代後半の経済政策は通常 of 財政・金融政策に限定されず、政府は経済のほとんど全ての分野に直接統制を実施した。第二次世界大戦中、日本政府は戦時経済を運営するために広範囲な経済統制を行っていた¹⁵。戦争終了後もこれらの統制の多くは、戦争で疲弊した経済が直面する問題に対処するために維持された。第一に、価格統制は1939年から全面化し、以来、原則として全ての価格は国家総動員法（価格等統制令）に基づいて政府が公定していた。戦後、

日本政府内部に価格統制の適用範囲を縮小すべきという意見もあったが、GHQが強力な統制の実施を指示したため、政府は1946年3月に価格等統制令に代わる物価統制令をポツダム勅令として公布し、基本的な財貨に対する価格統制を継続した¹⁶。前述したように広範囲な闇市場が存在したが、公定価格を超える価格での取引は非合法と見なされていたわけである。物価統制令の公布と同時に新しい公定価格体系が設定された。賃金・米価・石炭価格を基礎に諸財のコストを算定し、それに見合う水準に公定価格が定めたものである¹⁷。その後、賃金と非統制財価格の上昇のためにこの公定価格体系の維持は困難となったため、政府は1947年7月に再度コスト計算を行って新しい公定価格体系を設定した。その際、公定価格の急激な上昇を避けるため、基礎資材価格の上限を戦前水準（1934-36年）の65倍に置いて、この上限と計算されたコストととの差額は補助金（価格調整補給金）で埋め合わせた¹⁸。価格調整補給金は前述したように財政赤字の大きな要因となった。

公定価格が市場をクリアする水準より低かったことから、配給統制も同時に行われる必要があった。配給統制の根拠法令は戦時期以来の国家総動員法から臨時物資需給調整法（1946年10月）に代わった。特定の財を購入する場合、需要者は政府に需要申請書を提出し、政府は需要申請の合計と供給予想を比較考量しながら需要者の重要度に応じて各財を割当てた¹⁹。物資需給計画と呼ばれるこの割り当てられた財の実際の取扱い事務は政府機関である公団が担当した。

1946年末以降の傾斜生産方式もこのシステムによって実施された。傾斜生産方式の基本的な目的は最大限の鋼材を石炭産業に投入する一方、最大限の石炭を鉄鋼業に投入して、両産業の生産を好循環的に拡大させるというものである。²⁰。1946年から48年にかけて鉄鋼部門に対する石炭の供給量は145万トンから347万トンに、石炭部門に対する鉄鋼の供給は同じ時期に7万トンから10万トンに増加した。この結果、同じ時期に鉄鋼生産は36万トンから112万トンに、石炭生

産は2038万トンから3373万トンに増加した。したがって両部門が使用した部分を除いて鉄鋼73万トン、石炭1133万トンがネットで増産されたことになる²¹。

増産された鉄鋼は投資財生産に使用されたと考えられる。先にふれたように傾斜生産が行われた1947-48年には実質投資の水準が前後の年よりも高くなっていたからである。投資は主として化学肥料、繊維などの消費財部門に向けられた（表2、G欄）。これは、消費財生産の回復に伴って同部門の設備稼働率が上昇し、原材料不足のため終戦直後には実質的な制約となっていなかった資本ストックと需要とのミス・マッチの問題が顕在化してきたことと対応する。傾斜生産は原材料輸入が激減した状況下における「強制された輸入代替策」であると同時に、消費財部門用の資本財生産に国内資源を投入することにより需要シフトにともなう資本ストックの mismatch を解消する役割を果たしたといえよう。

4、ドッジライン

先にもふれたように占領初期におけるアメリカ政府とGHQの関心はもっぱら日本の非軍事化と民主化にあったが、冷戦の開始にともなって関心の重点は日本の経済復興に移って行った。経済復興への優先目標の移動は、1948年10月にアメリカ政府によって最終的に決定された（NSC 13/2）。アメリカ政府の基本的な経済復興戦略は、第一段階でインフレーションを停止させることであった。

1949年初めにジョセフ・ドッジが大統領特使として来日し、政府予算を黒字化するプランを提示した。占領下の日本政府はこの提案を受け容れざるをえず、実際1950年度には決算ベースでも財政黒字が生まれた（表12）。財政赤字の減少を反映して、日銀の対政府貸出及び国債保有は1950年に約1/3に減少した。

ドッジの提案に基づく財政・金融政策の急激な引き締めは直ちに復興途上にあった産業に打撃を与え、1949年には失業率が上昇しはじめた。こうした強いデフレ効果を緩和するため、日本政府・日銀は

金融政策の緩和を行った²²。日銀の対民間貸出が1950年に約3倍に増加しているのはこの政策によるものである（表13）。結局、ドッジラインに基づく徹底した緊縮財政政策が金融緩和政策とミックスされたことになる。このポリシー・ミックスは急速なインフレ終息という目的の達成に成功した。この成功はどのようなメカニズムによって実現したのであろうか。

前に見たとおり1946-48年には勤労者所得のシェアが極端に低下し、そのため激しい労働争議が行われていた²³。こうした状況下で、しかもいずれ事後的には政府からの補助金で補填されることが期待されたため、企業は抵抗なく賃金引き上げ要求を受け容れた²⁴。賃上げによる補助金増加は財政赤字をもたらし、そしてその財政赤字がインフレの基本原因の一つとなった。

ドッジラインの結果、補助金と移転の多くが廃止された。1949年4月の単一為替レート（1ドル＝360円）設定もこの点に関するきわめて重要な政策であった。360円が過大評価か過小評価かに関する論争は今日でも決着がついていない²⁵。いずれにしても重要なのは単一の為替レートが設定されたことである。これは貿易に関する事実上の補助金が廃止されたことを意味する²⁶。

単一為替レート設定と補助金廃止の関係を理解するためには1948年までの貿易の仕組みを知る必要がある²⁷。この時期の日本の貿易は、日本政府が管理する円建ての貿易特別会計とGHQが管理するドル建ての勘定のよって行われていた。例えば、日本の輸入業者が海外からある財を輸入する場合、輸入業者は国内の公定価格に従って円を貿易特別会計に支払い、他方GHQは海外市場から国際価格でその財を購入し、ドルを自己が管理するドル建て勘定から支払う。輸出の場合は、輸出業者が貿易特別会計から国内公定価格ベースで円の支払を受け、海外から支払われるドルはGHQのドル建て勘定が受け取る。したがって円建て取引とドル建て取引が分離されており、通常の意味の為替レートは存在しなかった。円とドルの換算率は事後的に、個々の取引ごとに決まっていたわけである。輸出・輸入そ

それぞれの平均換算率を見ると、輸出は輸入よりはるかに円安のレートで行われていたことがわかる（表15）。これは、輸出品をより高く販売することができ、輸入品をより安く購入することができる分だけ日本国民に暗黙の補助金が与えられたことを意味する。

事実上の補助金の大きさは、ドル建ての貿易収支と円建ての貿易特別会計収支の差額から推定することができる（表16）。前述のようにドル建ての貿易収支が大幅な赤字を計上する一方、円建ての貿易特別会計はほぼ均衡していた。ドル建ての貿易収支を仮に輸出・輸入平均の円・ドルレートで円に換算してそれと貿易特別会計収支の差をとると、その額は一般会計の価格調整補給金の半分弱の規模となる。単一為替レートが存在しないために貿易に関連して支出された暗黙の補助金の意味は非常に大きかったとすることができる。

補助金と移転が削減され場合、大幅な賃金上昇は企業を倒産の危機に直面させるため、賃金・物価の悪循環は切断されざるを得ない。実際、ドッジラインは事実上の所得政策としての意味を持っていた。財政赤字の削減はそれだけでは高率のインフレーションの抑制のために十分でなく、ドッジラインの所得政策としての側面が重要な役割を果たしたのである。これとの関連で重要なのは1948年には実質GNPが戦前（1935年）の85%まで回復していたことであろう（表3）。経済のマクロ的回復が補助金と移転の削減の分配面における社会的影響を小さくし、その実施を可能にする条件を与えたと考えられる。

インフレ終息の過程は数量方程式によって観察することができる（表14）。マネー・サプライ変化率は1948年の61.9%から1950年の26.9%へ大きく低下した。しかし同時に流通速度の変化率も9.2%から-3.3%に低下した。この流通速度変化率の低下は、部分的にはインフレ減速自体がもたらした期待効果によるが、それだけが原因ではない。期待とは独立の流通速度低下要因として、生存最低水準以上に生産が回復してきたことが考えられる。戦後の日本経済のように生産が生存最低水準まで下がった場合、ある臨界値を超えたあ

との生産の増加は流通速度の低下を通じて貨幣的要因とは独立にインフレ終息に寄与する。マネーサプライ増加の減速だけでなくドッジラインの所得政策的側面と生産の増加という実体的要因がインフレ抑制に寄与したことを強調しておきたい。

5、おわりに

終戦後、資本ストックの破壊と原料輸入の停止のため生産が急激に低下したのは不可避であった。問題はこの生産低下の影響を国民のだれが負担するかであった。一人当たり消費が生存最低水準に落ちているような経済で社会的安定性を確保するための方法は、相対的に富裕な階層の負担を貧困な階層よりも大きくすることである。基本的には日本政府は様々な経済政策を通じてこの目標の実現を図ったということができる。

政府が基本的食糧である米を統制下に置き、低価格で配給したことはその重要な一例である。米の配給に伴う補助金は、輸送関係その他の多くの補助金とともに巨額の財政赤字をもたらした。財政赤字は日銀によってマネタイズされたから、これは高率のインフレを引き起こした。高率のインフレによって小作農民の負債や、富裕者に集中していた国債・銀行預金は実質的に無価値となった。インフレは資産・負債の分布を均等化したのである²⁸。

他方、インフレの過程で公定価格と闇価格が大きく乖離し、この乖離が農民その他の自営業者に利得をもたらした。この時期、勤労者所得のシェアが下がり、代わって自営業者のシェアが劇的に上昇した。相対的に貧困となった勤労者は企業に賃金引き上げを要求し、企業は事後的な補助金の増額を期待して勤労者の要求に応じた。財政赤字の、したがって結局はインフレの主因となった補助金と移転は、安易な賃金引き上げを許容する条件となったのである。同時に補助金と移転は企業と勤労者の生産性向上への意欲を失わせた。

傾斜生産方式その他による生産の回復は補助金と移転の削減を可能にする条件を与えた。ドッジラインは補助金と移転の削減により

マネー・サプライの増加を抑制するとともに実質的に一種の「所得政策」として機能した。この政策と生存水準からの脱却自体がもたらした貨幣の流通速度の低下は急速にインフレを終息させた。同時に、補助金と移転の削減は企業の生産性向上努力に対するインセンティブを回復させ、きたるべき高度経済成長を準備したと考えられる。

【注】

(1)中村（1978）第2部第5章、同（1986）第4章、香西（1981）第2章、正村（1976）等。

(2)例えば、宮崎・伊藤（1989）pp.174-179。(3)北海道炭礦汽船株式会社（1958）pp.617-632。

(4)そのため「民需転換」は、終戦直後に政府・企業にとっての重要な課題となった。通商産業省編（近刊）を参照。

(5)香西（1981）は経済復興期に日本の限界資本係数が極度に低かったことを強調している（p.3）。

(6)経済安定本部（1947a）pp.29-30。

(7)大蔵省財政史室編（1976b）pp.116-148。

(8)森 武磨（1990）pp.196-202。

(9)自営業者所得の相対的増加は部分的には農地改革を反映している。しかし農地改革による部分は、ラフに農業地代の減少分に等しいと見れば3.1%にすぎない。したがって農業自営業者構成比増加分のうちその他の部分（11%）は農産物相対価格の上昇等の他の要因によって説明される必要がある。

(10)インフレ利得者の存在については経済安定本部（1947b）でも強調されている。また1947年1月4日付けの『朝日新聞』は、浅草の初詣風景を「六区をねる金らん姿の農村娘」という見出しで次のように報じている。「戦争前よりぐんとお詣りの多い観音さま、そこへ

百円、二百円と豪勢な護摩をたいて願をかける多くは農漁村のおのぼりさんである。ローソク代にと札束を切るお百姓のうしろから、ここ以外にはちょっと使いようのなくなったアルミの一銭貨や十銭札のおさい銭を投げるのは都会の勤め人階級だ」。

(11) 経済企画庁戦後経済史編纂室編 (1962) pp. 19-23。

(12) 占領政策の転換については三和 (1989)、大蔵省財政史室編 (1976a) 第4章を参照。

(13) 経済企画庁戦後経済史編纂室編 (1962) pp. 27-28。

(14) 食糧庁 (1969) 第2編第3章。

(15) 戦時期の日本の経済システムについては岡崎 (1987)、同 (1991) を参照。

(16) 大蔵省財政史室編 (1980) pp. 213-228、pp. 272-282。

(17) 同上、247-266。

(18) 同上、pp. 334-363。

(19) 同上、pp. 294-313。

(20) 香西 (1981) pp. 44-53。

(21) 大蔵省財政史室 (1978) p. 83、資源庁 (1950) p. 4。

(22) 中村 (1978) pp. 165-166、香西 (1981) pp. 68-69。

(23) 山本 (1990)。

(24) 社会主義経済における企業の問題点として指摘される

“softning of the budget constraint”である。Kornai (1980) pp. 299-322を参照。

(25) 1949年の景気後退を重視すれば過大評価という見方になるし、他方、当時広く「均衡」レートと考えられていた330円に比べれば360円は過小評価ということになる。いずれにしても、日本経済はこれ以降長期停滞に陥ることはなかったから、360円は「均衡」レートの近傍にあったと言えよう。篠原 (1987) pp. 127-136、藤野 (1988) を参照。

(26) 香西 (1981) pp. 66-67。

(27) 経済企画庁戦後経済史編纂室 (1962) pp. 64-67。

(28)日本の所得分配は戦時・戦後インフレ期に著しく平等化し、所得に関するジニ係数は戦前の0.4台から1950年代に0.3台に低下した。溝口(1986)、南・小野(1987)を参照。

【参考文献】

- 朝倉孝吉・西山千明、1974、『日本経済の貨幣的分析』創文社
- 藤野正三郎、1988、「戦後日本の国際収支」、『経済研究』39-2
- 北海道炭礦汽船株式会社、1958、『石炭国家統制史』日本経済研究所
- 経済安定本部、1947a、『経済実相報告書』
- 、1947b、「インフレーションの社会的影響(第一次報告)」
- 経済企画庁戦後経済史編纂室、1962、『戦後経済史』貿易・国際収支編
- 経済審議庁国民所得課編、1953、『戦後の国民所得』学陽書房
- Kornai, J., 1980, Economics of Shortage, North Holland
- 香西 泰、1981、『高度経済成長の時代』日本評論社
- 、1989、「高度経済成長への出発」、中村隆英編『日本経済史』7、岩波書店
- 正村公宏、1976、「経済復興とインフレーション」
- 南 亮進・小野 旭、1987、「戦前日本の所得分布」、『経済研究』38-4
- 宮崎正康・伊藤 修、「戦時・戦後の産業と企業」、中村隆英編『日本経済史』7、岩波書店
- 溝口敏行、1986、「日本の所得分布の長期変動」、『経済研究』37-2
- 森 武麿、1990、「占領期の経済」、歴史学研究会編『日本同時代史』1

- 中村隆英、1978、『日本経済』東京大学出版会
——、1986、『昭和経済史』岩波書店
- 岡崎哲二、1987、「戦時計画経済と価格統制」近代日本研究会編
『近代日本研究年報』9
——、1991、「戦時計画経済と企業」、
東京大学社会科学研究所編『現代日本社会』4、東京大学出版会
- 大蔵省財政史室編、1976a、『昭和財政史』3
——、1976b、『昭和財政史』12
——、1978、『昭和財政史』19
——、1980、『昭和財政史』10
- 篠原三代平、1987、『世界経済と日本』筑摩書房
- 資源庁長官官房統計課編、1950、『製鉄業参考資料』昭和18年－昭和23年
- 総務庁統計局監修、1987、『日本長期統計総覧』3
- 通商産業省編、近刊、『通商産業政策史』2
- 山本 潔、1990、「戦後日本の労働争議」、労働争議史研究会編
『日本の労働争議』東京大学出版会

表1 戦争被害率

(%)

総額	25.4
建築物	24.6
港湾運河	7.5
橋梁	3.5
工業用機械設備	34.2
鉄道及び軌道	7.1
諸車	21.9
船舶	80.6
電気及びガス供給設備	10.8
電信電話及び放送設備	14.8
水道設備	16.8

資料：大蔵省財政史室編（1978）p.14.

注：被害額 / (被害額 + 終戦時残存額) .

表2 主要物資の生産設備能力

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	
	1937年生産能力	1945年生産能力	1948年生産能力	1935年国内生産能力	1935年国内需要	1946年生産量	B/A	C/B	B/D	E/B
銑鉄	3,000	5,600	6,510	6,510	2,998	203	1.87	1.16	1.87	0.04
鋼材	6,500	7,700	n. a.	n. a.	3,496	359	1.18	n. a.	2.20	0.05
アルミニウム	17	129	79	79	12	3	7.59	0.61	10.39	0.02
工作機械	22,000	54,000	n. a.	n. a.	11,049	7,306	2.45	n. a.	4.89	0.14
硫酸	4,373	5,586	n. a.	n. a.	1,380	572	1.28	n. a.	4.05	0.10
苛性ソーダ	380	661	663	663	247	26	1.74	1.00	2.68	0.04
ソーダ灰	600	835	414	414	224	22	1.39	0.50	3.73	0.03
硫安	1,460	689	3,405	3,405	845	469	0.47	4.94	0.82	0.68
石灰窒素	450	227	475	475	259	184	0.50	2.09	0.88	0.81
過磷酸石灰	2,980	1,141	1,675	1,675	1,303	168	0.38	1.47	0.88	0.15
セメント	12,894	6,109	6,100	6,100	4,269	927	0.47	1.00	1.43	0.15
綿紡績	5,356	1,042	1,558	1,558	1,218	319	0.19	1.50	0.86	0.31
綿織物	8,113	2,545	n. a.	n. a.	1,389	242	0.31	n. a.	1.83	0.10
製粉	3,832	1,896	n. a.	n. a.	723	927	0.49	n. a.	2.62	0.49
味噌	831	753	n. a.	n. a.	514	262	0.91	n. a.	1.47	0.35
醤油	1,091	1,109	n. a.	n. a.	546	480	1.02	n. a.	2.03	0.43

資料：稲葉秀三監修『日本経済の現表』（太平書房、1947年）、経済復興計画委員会「経済復興計画委員会報告書」（有沢広巳監修『資料・戦後日本の経済政策構想』第3巻、東京大学出版会、1990年、228-229頁）、島野隆夫『商品生産輸出入物量累年統計表』（1979年、有恒書院）。

注：綿糸、綿布は1935年の運転錠数ないし運転台数当たり生産量によって生産能力の単位を物量に換算した。

表3 実質国民総支出

単位：100万円（1934-36年価格）

	計	個人消費	政府消費	国内総資本形成	海外経常余剰	輸出と海外からの所得	輸入と海外への所得
1935年	16,631	10,726	2,611	3,140	154	4,205	4,051
1936	17,157	11,003	2,618	3,405	131	4,471	4,340
1937	21,220	11,540	4,247	4,572	861	5,407	4,546
1938	21,935	11,382	5,491	4,745	317	4,978	4,661
1939	22,117	10,839	4,688	6,007	583	5,255	4,672
1940	20,796	9,723	4,896	5,967	210	5,684	5,474
1941	21,130	9,410	6,134	6,415	-559	4,433	4,992
1942	21,405	8,956	6,460	6,557	-568	3,246	3,814
1943	21,351	8,469	7,445	5,857	-420	2,910	3,330
1944	20,634	7,006	7,301	6,462	-135	2,310	2,445
1946年度	11,594	6,826	1,123	4,077	-432	102	534
1947	12,573	7,410	828	4,845	-510	247	757
1948	14,211	8,391	1,360	4,987	-527	362	889
1949	14,524	9,297	1,619	4,041	-433	753	1,186
1950	16,115	10,077	1,838	3,893	307	1,614	1,307
1951	18,207	11,040	2,022	4,715	430	2,187	1,757

資料：総務庁統計局（1987）。

表4 戦後インフレーション

	卸売物価指数	闇物価対公定 物価倍率
1945	100	n. a.
1946	464	7.2
1947	1,375	5.3
1948	3,651	2.9
1949	5,961	1.7
1950	7,045	1.2

資料：大蔵省財政史室編（1978）。

表5 部門別金融資産負債残高

単位：百万円

	A B-C	B 資産	C 負債
金融機関	-32,480	342,469	374,949
政府	-175,429	74,114	249,543
民間	201,510	380,574	179,064

資料：大蔵省財政史室（1978）。

注：地方公共団体は政府に含む。公企業は表から除外されている。

表6 国民所得の分配

単位：%

	1934-36	1946	1947	1948	1949	1950
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
雇用者所得	39.3	31.8	33.2	43.2	43.5	42.6
個人業主所得	32.4	64.0	65.1	54.5	47.4	45.9
農業	14.5	28.6	26.8	23.1	20.8	19.1
製造業	3.8	8.8	11.8	10.2	9.5	12.2
商業	8.3	9.3	12.9	11.4	9.1	4.8
賃貸料	10.3	1.1	0.8	0.7	0.7	0.8
農業地代	4.4	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1
利子	6.9	2.0	0.9	0.8	1.1	1.4
法人所得	8.3	1.0	1.0	2.4	5.1	9.1

資料：経済審議庁（1953）。

表7 一人当たり実質所得

単位：千円（1934-36年価格）

	1934-36	1946	1947	1948	1949	1950
勤労者						
製造業	498	146	198	316	353	461
(実質賃金指数)	(100.0)	n. a.	(39.7)	(62.7)	(86.8)	(110.8)
個人業主						
農業	286	351	392	379	365	441
製造業	545	1,252	1,342	1,151	946	1,180
卸小売業	619	737	1,077	890	754	976

資料：経済審議庁『昭和二十六年国民所得報告』、『長期経済統計』8・9。

注：デフレーターは『長期経済統計』8の消費者物価指数、名目賃金は同書の製造業平均賃金（B系列）。

表 8 東京都勤労者の家計と貯蓄

単位：円

	1947	1948	1949	1950
勤労収入	44,496	139,746	174,711	142,592
勤労外収入	10,021	13,991	11,326	6,809
現金	4,891	4,935	5,440	3,575
現物	5,129	9,056	5,886	3,233
繰越	1,474	4,457	7,146	6,841
貯金引出	4,079	5,644	6,505	5,608
財産売却	2,333	4,273	2,009	417
借入他	3,833	10,138	13,775	10,010
実支出	53,507	154,414	183,049	140,372
繰越	4,471	6,933	6,480	8,452
貯金他	6,237	15,798	27,175	22,854
貯蓄率	5.18	5.44	9.67	12.34
勤労外収入	18.38	9.10	6.09	4.56

資料：東洋経済新報社『経済統計月報』。

表9 新門の分布状況

単位：億円

	1946.5	1946.9	1947.6
計	363	600	1,363
金融機関	25	50	83
鉱工業生産部門	64	134	249
配給機関及物品販売業	41	185	505
一般消費者	58	37	138
農漁村	175	194	388

資料：経済安定本部（1947b）。

注：配給機関及物品販売業には闇ブローカーを含む。

表10 類別輸入額

単位：%

	食料	原料	半製品	全製品	その他
1935	7.8	61.0	19.0	11.6	0.7
1946	40.8	49.5	4.9	4.6	0.2
1947	52.7	19.7	10.3	16.8	0.5
1948	47.9	24.3	8.1	18.7	1.0
1949	43.1	34.0	11.7	10.0	1.2
1950	33.5	42.0	6.3	18.1	0.1

資料：大蔵省財政史室編（1978）。

表 1 1 国際収支

単位：100万ドル

	1946	1947	1948	1949	1950
経常収支	-78.1	46.4	74.8	207.1	476.3
貿易収支	-238.0	-267.4	-284.3	-194.8	34.4
輸出	65.3	181.6	262.3	533.3	920.3
輸入	303.3	449.0	546.6	728.1	885.9
移転収支	194.5	404.8	461.6	513.5	429.4
その他	-34.6	-91.0	-102.5	-111.6	12.5

資料：大蔵省財政史室編（1978）。

表12 中央政府債務增減

單位：100万円

	總計	對GNP比 (%)	一般會計		特別會計			
			食糧管理	貿易	通信	鐵道		
1946	65,888	13.9	99,437	-33,551	3,280	1,400	3,406	9,487
1947	95,286	7.3	15,542	79,744	33,700	5,200	6,861	18,562
1948	163,781	6.1	28,578	135,204	78,000	18,400	13,004	20,624
1949	112,877	3.3	150,354	-37,477	0	5,400	9,723	-53,580
1950	-83,278	-2.1	-44,029	-39,249	0	-30,400	0	0
1951	91,455	1.7	728	90,727	6,000	70,000	15,999	0

資料：大藏省財政史室編（1978）。

表13 日本銀行主要勘定

單位：100万円

	1945	1946	1947	1948	1949	1950	
資産	民間貸付金	37,838	50,431	32,301	51,901	88,645	269,025
	政府貸付金	11,220	7,600	53,201	83,509	100,004	63,014
	国債	7,156	34,761	145,866	247,718	188,900	136,787
負債	発行銀行券	55,440	93,397	219,141	355,280	355,311	422,063
	金融機関預金	4,159	10,869	20,953	22,660	22,126	25,062
	小計	59,599	104,266	240,094	377,940	377,437	447,125
	政府預金	17,776	6,463	6,703	14,002	12,036	47,757

表 1 4 貨幣数量方程式

単位：% / 年

	名目GNP GNP	実質 GNP	デフレーター	M2	流通速度
1939	21.1	0.8	20.3	27.6	-6.5
1940	17.5	-6.2	23.6	22.7	-5.3
1941	13.1	1.6	11.5	19.7	-6.6
1942	19.2	1.3	17.9	20.5	-1.3
1943	16.0	-0.3	16.3	21.6	-5.6
1944	15.5	-3.4	18.9	36.5	-21.0
1947	101.6	8.1	93.5	65.8	35.8
1948	71.1	12.2	58.9	61.9	9.2
1949	23.6	2.2	21.4	26.9	-3.3
1950	15.7	10.4	5.3	30.4	-14.7

資料：総務庁統計局（1987）、朝倉・西山（1974）。

注：M2は朝倉・西山の”m4”（現金通貨+普通銀行預金）を用いた。

表 1 5 平均円・ドル換算率

円／ドル

	輸出	輸入
1946	21.9	13.3
1947	58.5	38.5
1948	328.8	88.1
1949	333.2	314.4
1950	363.4	357.4

資料：大蔵省財政史室編（1978）。

注：円建て輸出（入）額／ドル建て輸出（入）額。

表 1 6 複数为替レートによる事実上の補助金の推計

単位：100万円

	1946	1947	1948
A 貿易収支赤字	3,684	11,623	33,877
B 貿易特別会計黒字	-7	1	818
C A-B	3,690	11,622	33,060
D 価格調整補給金	10,216	26,557	70,472
C/D	0.36	0.44	0.47

資料：大蔵省財政史室（1978）。

注：対日援助額の円換算は輸出入平均の円ドル換算率
（円建て輸出入総額／ドル建て輸出入総額）。